

平和学、平和を測る取り組みと人間の安全保障

武藤 亜子

JICA 緒方貞子平和開発研究所 専任研究員

はじめに——本稿の狙い

「平和」とは何か。ガルトゥングの思想を礎とする平和学の視点に立つと、武力紛争や殺人等の「直接的暴力」のない「消極的平和」は、間違いなく「平和」の要素である。加えて、一人ひとりの潜在能力の発現や選択の自由を阻害する「構造的暴力」のない「積極的平和」も、「平和」に必須の要素である (Galtung 1969)。「平和」が二つの平和を含意するという理解にはコンセンサスがある。しかし、「平和」の統一的な定義は成立しておらず、「平和」に向かう道筋についても多様な認識がある (Caplan 2021; Webel and Kaba 2022)。そこで本稿は、本レポートが特集している「はかる」という主題に即し、消極的平和や積極的平和はどのように計測されてきたのか、そしてそのことは本レポートを貫く主題である人間の安全保障とどのように関係するのかを考察し、最後に「平和」を測るに際しての課題に言及する。なお、二つの平和を測る指標はインターネット上で多数確認できる。本稿で引用している指標は網羅的なものではなく、容易に入手可能な指標のごく一部を本稿の議論に即して例示するものである。

1. グローバルなレベルで平和を測る取り組み

平和研究の礎を築いたガルトゥングは、「平和」とは何かを理解するために、その阻害要因を明らかにすることが出発点の一つになると論じた (Galtung 1969)。その筆頭に挙げられるのは、冒頭に述べたとおり、やはり武力紛争である。ヘロドトスの「歴史」に遡るまでもなく、武力紛争は記録さ

れてきた。例えば「ウプサラ紛争プログラム (UCDP)」¹は、政府や武装集団等の二つ以上の組織同士の衝突や武力紛争を構成する組織的な暴力により、25名以上の死者が発生した事例を1946年に遡って記録している。もう少し幅の広い暴力を捉えるデータベースもある。例えば「武装紛争の位置情報及び事象データ (ACLED)」²は、政府、反政府勢力、民兵組織、アイデンティティに基づく集団、政党、外部勢力、暴徒、抗議者、民間人といった主体による、またはそれらの主体に影響を与える政治的暴力・非暴力行動を選択し、追跡する (ACLED n.d.)。

これらのデータベースは、武力紛争や暴力の発生時期、場所、死者等の影響を受けた者の人数、件数等を記録し、更新する。計測した数値が高ければ、当該地域や当該国では消極的な平和が阻害されていることになる。

さらに、より広範に平和を測るため、複合的な指数も開発されている。例えば経済平和研究所の「世界平和指数 (GPI)」³は、23の既存の指標を消極的平和を構成するものとして選択し、それぞれを重みづけして指数化し、国ごとの平和の実現状況をランキングしている。武力紛争に関連する指標だけではなく、犯罪の認識やテロの影響、警察官や治安要員の数といった安全に関連する指標、さらに軍事費や武器の輸出入といった軍事化に関連する指標も選択されている。GPIは、完全ではないが、消極的平和として想定されるほぼすべての領域を網羅しているという (Institute for Economics & Peace 2025)。

¹ 1980年代半ばに開発され、1987年よりデータの公表を実施している (UCDP - Uppsala Conflict Data Program <https://ucdp.uu.se/>) (2025年8月30日アクセス)。

² 2014年よりデータ収集を開始し、アフリカを中心とした情報収集が徐々に拡大して2022年には世界規模となった (ACLED (Armed Conflict Location and Event Data) <https://acleddata.com/>) (2025年8月30日アクセス)。

³ 2007年より集計を開始した (Global Peace Index - Institute for Economics & Peace <https://www.economicsandpeace.org/global-peace-index/>) (2025年8月30日アクセス)。

本レポートで述べられている見解は執筆者個人の見解であり、JICA や JICA 緒方研究所としての見解を示すものではありません。

経済平和研究所は、さらに「積極的平和指数 (PPI)」⁴ も開発している。それは、やはり既存の指標から GPI と最も深く関わる 24 の指標を選択し、それらを 8 つの柱に集約し、重みづけした。8 つの柱は他者の権利の受容、資源の公平な分配、情報の流れの自由、近隣国との良好な関係、高い人的資本水準、低レベルの汚職、健全なビジネス環境、機能する政府である (Institute for Economics & Peace 2022)。これらのデータベースに見られる指標や指数は、作成する者による重みづけや分析を通して積極的平和と消極的平和の実現の程度を計測しようとする。しかし、次節で述べるように、計測されるべき平和はより多層的である。

2. 異なるレベルの平和を測る取り組み

前節で挙げた指標や指数は、基本的に紛争当事者の行動や中央政府の取り組み、組織や制度の機能を計測の単位としている。しかし、このようにトップダウンで計測される平和の状況は必ずしも人びとの実感を捉えていないとして、ボトムアップつまり現場レベルで平和を捉えることの必要性が指摘されている。

例えばマクギンティは、紛争の影響を受けたコミュニティや、そこに生きる個人や家族が認識する平和を測る重要性を指摘した。そして、コミュニティが自ら設定する「日々の平和を測る指標」を提案した。それは、仕事に出る、学校に行く、買い物をする、カフェに行く、食事をする、眠るといった日常生活を人びとが安心して営めるかに着目する (Mac Ginty 2021)。日々の暮らしが平穏かどうか、またどの程度平穏であるかを把握するには、コミュニティに生きる人々の主観を指標に取り入れる必要がある。人々が感じる日々の安全や不安を可視化することは、前節で述べた指標とは異なる視点から平和の状況を理解する足掛かりになりうる。

同様な認識の下に、国際協力機関が参画する取り組みもある。例えばスウェーデンのストックホルム平和研究所が国際連合連食糧プログラム (World Food Programme: WFP) と共同で実施した「平和を測る研究プロジェクト」には、ドイツ協力省、スウェーデンの SIDA (The Swedish International Development Cooperation Agency) や JICA、また国際 NGO も参加した。このプロジェクトは地域社会、コミュニティ、

家庭、個人といった異なるレベルにおいては、望ましい平和の在り方が異なる可能性があることを指摘し、加えて指標選定、モニタリング、評価においてコミュニティが参加する必要性を主張した (Brusset et al. 2022)。

さらに、一連の平和を測る広範な指標を網羅的に収集する取り組みの 1 つとして、「アイリーン平和構築データベース 2020」⁵ を挙げることができる。このデータベースは、平和を阻害する要因とそれに対する対処を迅速に把握しようとする。情報源は国際連合や世界銀行、経済平和研究所の統計といった網羅的なものだけでなく、各国政府や個別のプロジェクトまで多様なレベルである。指標の範囲も消極的平和に加え、ジェンダー平等や司法へのアクセスの格差といった、経済平和研究所が採用する積極的平和の指標を含む。平和構築の当事者が個々の活動の概要や結果を核とした新たな指標をアップロードすることが可能であり、指標の総数は 12,000 以上に上る。

このように、平和の構築及び持続にかかわる主体により、積極的平和や消極的平和の実現状況を理解するための指標の選択は一様ではない。また、指標が定期的な更新にせよ不定期にせよ更新されることで、変化する平和の様態を継続的に捉えることもできる。指標が現すのは、結果として実現する平和ではなく、平和が実現したり持続したり阻害されたりするプロセスなのである (Brusset et al. 2022)。平和には統一的な定義がないという共通認識を冒頭で述べたが、平和がプロセスであれば、その在り方が千差万別であるのも当然といえる。

3. 消極的平和、積極的平和、人間の安全保障

これまで、平和を測る様々な取り組みを概説してきた。一連の取り組みは、本レポートが主題とする人間の安全保障を推進する取り組みに通底する。そもそも人間の安全保障の概念は、平和学の登場から約 30 年が経過し、冷戦も終結したタイミングで、改めて「平和」の実現への貢献を目指して提唱されたものである (UNDP 1994)。武力紛争等の直接的暴

⁴ 2015 年より年報の発刊が確認できる (Reports Institute for Economics and Peace <https://www.economicsandpeace.org/reports/>) (2025 年 8 月 30 日アクセス)。

⁵ 暴力的紛争の予防や軽減と持続可能な平和の構築に取り組む非営利・非党派のネットワークである、Alliance for Peacebuilding がリリースした (Alliance for Peacebuilding, "Eirene Peacebuilding Database," 2020. <https://eirene.allianceforpeacebuilding.org/#/>) (2026 年 2 月 11 日アクセス)。

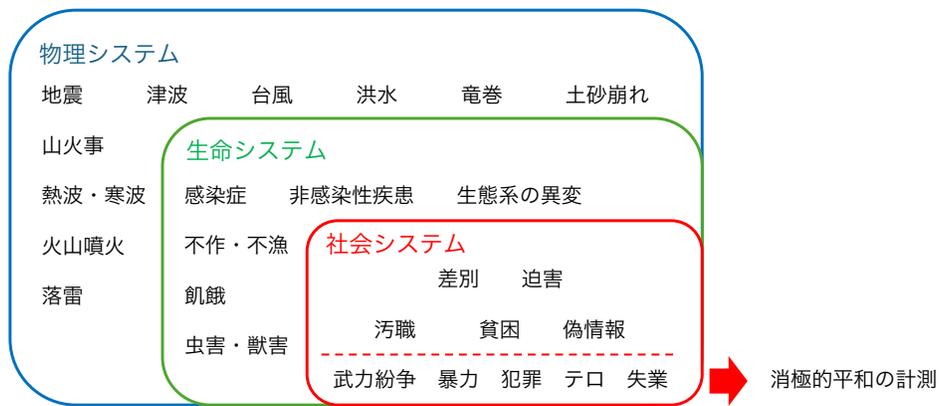


図1 人間の安全保障に対する脅威と消極的平和の計測

出典：Tanaka (2019) を基に筆者作成

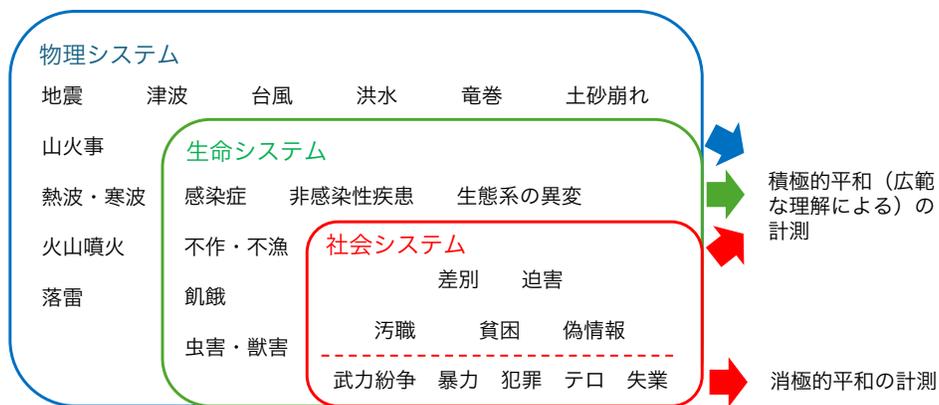


図2 人間の安全保障に対する脅威と二つの平和の計測

出典 Tanaka (2019) を基に筆者作成

力は人間の安全保障を脅かす重大な脅威であるし、GPI や PPI、さらに現場レベルの指標が捉える平和が実現したり持続したりするプロセスは、一人ひとりを安全保障の対象とする人間の安全保障を推進するプロセスに重なる。

筆者は、本稿で例示した指標に見られる消極的平和と積極的平和の両方が実現したとすると、それは人間の安全保障が実現したのと同じ状況だと考えている。それは何故なのか、説明したい。まず人間の安全保障は、本レポートでも随所に言及されているように、武力紛争や暴力だけを脅威と認識しているわけではない。Tanaka (2019) は、人間の安全保障に対する脅威の発生メカニズムを自然災害等に起因する物理システム、また環境汚染、生態系の破壊、感染症等に起因する生命システム、さらに武力紛争や暴力に起因する社会システムに分類した。これらに対し、これまで述べてきた平和を測る取り組みは、社会システムに起因する多くの脅威に着目

しているものの、物理システムや生命システムに起因する脅威とその影響まで包括的に捉えているとはいえない (図1)。このように考えると、消極的平和と積極的平和が実現しているとしても、それは人間の安全保障が部分的に実現した状況に過ぎないのかもしれないがどうであろうか。

実際には、ガルトゥングが捉える「積極的平和」は幅広い。ガルトゥングは飢餓、結核、自然災害といった例を挙げ、対処法があるにもかかわらず、提供されずに被害が発生する状況に「構造的暴力」が存在すると論じた (Galtung 1969)。この理解は、物理システムや生命システムに起因する脅威にも対応する人間の安全保障の理解と本質的に同義である (図2)。近年では、ジェンダー、権威主義やソーシャルメディアへの対応、気候変動、AI等の技術革新を平和研究の領域と捉える研究機関がある。他方で、消極的平和に深く関わる安全保障を重視する研究者もいる (Miall 2020, 5)。つまり、

時代の変化とともに新たな構造的暴力が出現すると理解することは容易であるし、武力紛争に代表される直接的暴力も今なお重要な研究対象ということである。これらの研究の動向は、『今日の人間の安全保障』第1号がその巻頭言で、「紛争や自然災害・・・など既存の課題が先鋭化するとともに、・・・気候変動・・・などの新しい問題が顕在化」と述べたことに通底する（北岡 2022）。これらのことから、概念上、消極的平和と積極的平和が実現した状況は、人間の安全保障が実現した状況と捉えられるであろう。

これまで述べてきた平和をめぐる研究動向に対し、平和を測る指標は、基本的には人間の安全保障の社会システムに焦点を合わせて、トップダウンとボトムアップの双方向から進展してきたように理解できる。しかし、他分野に目を転じれば、物理システムや生命システムに起因する脅威の影響や、回復力を測る指数や指標⁶も様々に開発されている。JICA 緒方貞子平和開発研究所では、これらを総合的に捉える人間の安全保障指標についての検討を重ねている。社会システムに着目した平和を測る指標が他分野で開発されている指標と補完し合うことで、「平和」の様態の理解が進み、人間の安全保障を測る指標と補完し合うことが期待される。

おわりに——今後の課題

測るという取り組みは、私たちを取り巻く状況を可能な限り客観的に理解し、それに基づいて適切な政策を策定して実行するために不可欠な営みである。これまで論じてきたように、「平和」の定義は一つではないが、広範な計測の取り組みが進められてきており、一連の努力は平和の姿について一定のコンセンサスをもたらした。計測の方法や精度にも改良が重ねられ、「平和」と人間の安全保障との高い親和性も確認できた。それでも、課題は残っている。そこで、本稿の最後に、今後の平和の計測における3つの課題を提示して結びとする。

⁶ 持続的な開発目標（SDGs）は、積極的な平和を社会的な側面からも捉えようとする包括的な取り組みである（JAPAN SDGs Action Platform | 外務省 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>）（2025年8月30日アクセス）。仙台枠組みもSDGsと調整し、自然災害に焦点を合わせて38の指標を設定している（Microsoft Word - 仙台防災枠組（仮訳）<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000081166.pdf>）（2025年8月30日アクセス）。こうした視座に立つ歴史のある指数としては、1990年より継続的に公表されている人間開発指数がある（<https://www.undp.org/ja/japan/publications/renjiankaifaobaogaoshu1990-renjiankaifazhishu>）（2025年8月30日アクセス）。

第一の課題は、指標の選択にかかわるものである。指標選定の着眼点は、時代や価値観の変化の影響を受ける。選択される指標もその重みづけも、文脈に即して変化するはずである。コミュニティごとに異なる指標が選定されるとすれば、その状況はコミュニティの文脈に即しているともいえるが、コミュニティ間の比較を困難にして中央の予算配分等を決定できず、政策策定が進まないといった課題を生み出すかもしれない。指標を活用する側は、指標の選択の背景や重みづけの方法の妥当性を踏まえ、使用目的に即して活用することが求められる。

第二に、データ収集における課題がある。性暴力の被害者数等、正確な人数把握の難易度が高い指標がある。予算不足によりデータを収集したりデータベースを維持管理したりできない場合、また政治的な理由によりデータが収集されない場合もあるかもしれない。男女別等、データの収集単位を細分化すればするほど現地の詳細な状況を把握できるが、収集の難易度は高まり、コストも嵩む。実際に、多くのデータが欠損しているデータベースもある。指標やそれを管理するデータベースの開発は、本稿でも見てきたように21世紀に入って飛躍的に進んだが、その基となる情報の収集には、政府等の組織の主体的な取り組みや資金が必要である。

第三の課題として、本稿で紹介してきた一連のデータベースやプロジェクトが計測しきれていない「平和」の領域が残されていることにも留意が必要である。例えば、紛争中の自然災害といった複合危機が「平和」に及ぼす影響は、事案ごとに異なる。また、コミュニティが設定する指標もコミュニティ内の権力構造の影響を受けており、不和や争いを避けようとする意識が指標の選定や重みづけに影響する可能性もある。ガルトゥングは、構造的暴力を容認・強化してしまう文化的暴力に言及しているが（Galtung 1990）、構造的暴力の捉え方もコミュニティの文化背景により異なることは想像に難くない。何をいかにして測るかの取り組みは大きく進展してきたが、同時に、何が計測から取り残されているのかの検証も、「平和」、あるいは人間の安全保障の推進には必要である。

参考文献

- 北岡伸一。2022。「巻頭言」、『今日の人間の安全保障』創刊号（人間の安全保障を再考する）、JICA 緒方貞子平和開発研究所、1。
 ACLED. n.d. "ACLED Codebook." *ACLED*. Accessed on December 10, 2025. <https://acleddata.com/methodology/acled-codebook>
 Brusset, Emery, Marie Riquier, Gary Milante and Caroline Delgado. 2022. *Measuring Peace Impact: Challenges and Solutions*.

- Stockholm: SIPRI. Accessed on August 30, 2025. <https://www.sipri.org/publications/2022/policy-reports/measuring-peace-impact-challenges-and-solutions>
- Caplan, Richard. 2021. *Measuring Peace: Principles, Practices, and Politics*. Oxford University Press.
- Galtung, Johan. 1969. "Violence, Peace, and Peace Research." *Journal of Peace Research* 6(3): 167–191.
- . 1990. "Cultural Violence." *Journal of Peace Research* 27(3): 291–305.
- Institute for Economics & Peace. 2022. *Positive Peace Report 2022: Analysing the factors that build, predict and sustain peace*. Sydney: Institute for Economics & Peace. Accessed on August 30, 2025. <http://visionofhumanity.org/resources>
- . 2025. *Global Peace Index 2025: Identifying and Measuring the Factors that Drive Peace*. Sydney: Institute for Economics & Peace. Accessed on August 30, 2025. <http://visionofhumanity.org/resources>
- Mac Ginty, Roger. 2021. *Everyday Peace: How So-called Ordinary People Can Disrupt Violent Conflict*. Oxford University Press.
- Miall, Hugh. 2020. "A Peace Research Agenda for the 21st Century: Report on an International Workshop held in Tokyo, 6–8 December 2019." *Policy Brief*. No. 69. Toda Research Institute.
- Tanaka, Akihiko. 2019. "Toward a Theory of Human Security." In *Human Security and Cross-Border Cooperation in East Asia*, edited by Carolina G. Hernandez, Eun Mee Kim, Yoichi Mine and Xiao Ren. Cham: Palgrave Macmillan.
- Webel, Charles and Marcel Kaba. 2022. "Definitions of Peace." In *A Cultural History of Peace in the Modern Age*, edited by Ronald Edsforth. London: Bloomsbury USA Academic.